平成 20 年 3 月期　中間決算短信

平成 19 年 10 月 29 日

上 場 会 社 名　日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社　　上場取引所　東証一部
コ ー ド 番 号　9694　　ＵＲＬ　http://hitachisoft.jp
代　　表　　者　代表執行役 執行役社長　　小野　功
問合せ先責任者　ＣＳＲ本部 広報ＩＲ部長　河内　延泰　　ＴＥＬ（ 03 ）5780 － 6447
半期報告書提出予定日　平成 19 年 12 月 26 日　　配当支払開始予定日　　平成 19 年 12 月 4 日

（百万円未満切捨て）

１．19 年 9 月中間期の連結業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前年中間期増減率）

	売　上　高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	81,326	7.7	6,000	75.4	4,424	61.5	△ 1,054	—
18 年 9 月中間期	75,484	3.9	3,420	12.5	2,740	47.4	1,365	154.5
19 年 3 月期	156,409		9,024		8,108		3,446	

	１株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	△ 16.79	—
18 年 9 月中間期	21.29	—
19 年 3 月期	54.02	53.94

(参考)持分法投資損益
19 年 9 月中間期 △1,402 百万円　　18 年 9 月中間期 △162 百万円　　19 年 3 月期 △183 百万円

(2)連結財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	154,321	109,579	67.6	1,662.33
18 年 9 月中間期	167,652	113,289	64.5	1,685.82
19 年 3 月期	170,129	111,489	62.5	1,694.39

(参考)　自己資本
19 年 9 月中間期 104,372 百万円　　18 年 9 月中間期 108,132 百万円　　19 年 3 月期 106,364 百万円

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期　末　残　高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	12,443	△ 2,687	△ 15,987	21,822
18 年 9 月中間期	11,651	△ 1,320	△ 905	27,115
19 年 3 月期	21,624	△ 6,549	△ 4,717	28,049

２．配当の状況

	１株当たり配当金		
（基準日）	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	12.00	15.00	27.00
20 年 3 月期	15.00		30.00
20 年 3 月期（予想）		15.00	

３．20 年 3 月期の連結業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　　期	169,000	8.0	12,300	36.3	10,600	30.7	2,600	△24.6	41.41

４．その他
(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　　有
② ①以外の変更　　無
〔(注)詳細は 15 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください〕

(3) 発行済株式数（普通株式）
①期末発行済株式数（自己株式を含む）
19 年 9 月中間期　64,479,381 株　　18 年 9 月中間期　64,479,381 株　　19 年 3 月期　64,479,381 株
②期末自己株式数
19 年 9 月中間期　1,692,872 株　　18 年 9 月中間期　336,629 株　　19 年 3 月期　1,705,140 株
(注)1 株当たり中間（当期）純利益（損失）の算定の基礎となる株式数については、18 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１.19 年 9 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)
(1)個別経営成績　　（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	75,395	3.8	5,480	82.5	5,459	114.8	△ 6,135	―
18 年 9 月中間期	72,604	3.6	3,002	17.2	2,541	5.9	1,451	3.7
19 年 3 月期	150,242		8,206		7,576		3,763	

	１株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19 年 9 月中間期	△ 97.73
18 年 9 月中間期	22.63
19 年 3 月期	59.00

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	137,241	95,280	69.4	1,517.54
18 年 9 月中間期	154,062	101,648	66.0	1,584.73
19 年 3 月期	155,897	100,073	64.2	1,594.19

(参考)　自己資本
19 年 9 月中間期 95,280 百万円　　18 年 9 月中間期 101,648 百万円　　19 年 3 月期 100,073 百万円

２.20 年 3 月期の個別業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）
(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	158,000	5.2	11,300	37.7	10,800	42.6	△3,000	―	△47.78

※　本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、5 ページ「１．経営成績（１）経営成績に関する分析」をご参照ください。

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当中間期の経営成績

わが国経済は、米国経済の減速懸念や原油価格の高騰など景気の先行きに不安要因があるものの、引続き拡大基調で推移しております。

情報サービス産業は、金融機関、通信業、製造業向けＩＴ関連投資が引続き増加傾向にあるほか、電子マネー、SaaS(Software as a Service：サース)(※1)、内部統制関連、情報家電、Ｗｅｂ２.０(※2)の需要も増加の兆しが見え始めるなど、堅調な市場環境が続いております。

こうした中で当社グループは、２００８年度に売上高１,８００億円、営業利益率８％の達成を目指す全社改革プロジェクト「チャレンジ８＋(エイトプラス)作戦」を強力に推進し、①「事業構造改革の推進」②「マネジメントプロセスの進化」③「モノづくり力の強化」④「営業力の強化」⑤「活気ある職場づくり」の各施策に全社をあげて取り組んでおります。

当中間期は、ソフトウェア・サービス部門でシステム開発事業が金融機関、通信業、製造業向けを中心に好調であったことに加え、事業構造改革の注力分野であるサービス事業、プロダクト＆パッケージ事業も堅調に推移し、高収益分野の受注・売上の拡大を図ることができました。

事業構造改革をより一層推進するため、事業公募による新事業の創生を強力に推進したほか、営業力強化では、営業・開発一体化による提案力強化、株式会社日立製作所殿及び当社グループ各社との連携強化を図り、成長分野への戦略営業を展開しております。

組織面では、「エンベデッドシステム事業部」及び新事業の創生のために「新事業開拓部」を新設し、注力事業及び新事業の推進体制を強化いたしました。

さらに、グループ全体の経営効率向上のため、株式会社エスコムと日立エスケイソーシャルシステム株式会社の２社を統合し、本年１０月に日立ソフトシステムデザイン株式会社を発足させ、モノづくり力の一層の強化を図りました。

併せて、設計力の強化、上流工程のプロセス標準化、全体プロジェクト管理の徹底、ソフト合理化計画による生産性向上、外注構造改革による原価低減など経営体質の改革を継続的に推進し、着実に効果を上げてきております。

部門別の営業の状況は、次のとおりであります。

【ソフトウェア・サービス部門】

システム開発事業では、金融機関の基幹業務システムや通信業、製造業向けの業務システムが大幅に伸びたほか、組み込みソフトもカーナビ・ストレージ向けが堅調に推移いたしました。また、官公庁向け大規模システムやSuica/Edy(※3)を適用した電子マネーシステムなど当社グループが得意とするノウハウを活かせる分野の受注高・売上高の拡大を図ることができました。

このほか、株式会社ビジネスブレイン太田昭和殿と連携して、業種に特化したコンサルティングと業務テンプレートを組み合わせた販売管理及び財務・管理会計の統合ソリューション「Fit-ONE」の開発、及び産業向け基幹業務統合ソリューションの拡大に取り組んでおります。

サービス事業では、株式会社ＤＡＣＳを子会社に編入した効果により、受注高・売上高の拡大を図ることができたほか、SaaS(サース)では、株式会社セールスフォース・ドットコム殿と連携して大口受注の獲得に成功し、既に日本郵政グループ殿へ「お問い合わせ等報告システム」のサービスを提供しております。

さらに、システム開発ＩＴ基盤と付帯する運用サービスを必要な時に必要なだけ提供する「Secure Online(セキュアオンライン)統制ＩＴ基盤提供サービス」や地方銀行向けインター

ネットバンキングサービス「FINEMAX（※4）」も順調に推移いたしました。

プロダクト＆パッケージ事業では、セキュリティ「秘文」、地理情報システム「GeoMation」での大口受注の獲得や運用管理分野の好調により、前年同期を大幅に上回ることができました。

新製品としては、外部に公開したドキュメントの不適切な利用や情報流出などを防止する製品「活文 NAVIstaff(カツブン ナビスタッフ)」やラティス・テクノロジー株式会社殿の世界最高水準の軽量３Ｄデータの流出を防止する「XVLstaff（エックスブイエルスタッフ）（※5）」及び内部統制の整備/運用状況の有効性評価の支援ソフト「iCOT Assistant(アイコットアシスタント)」を開発販売いたしました。

当部門の連結受注高は７８０億９千万円(前年同期比１１．８％増)、連結売上高は７３４億７千１百万円(前年同期比１２．９％増)と、受注高・売上高とも前年同期比２桁の伸びを達成いたしました。

【情報処理機器部門】

当部門では、自社製品の指静脈認証システム「静紋(ジョウモン)」が、株式会社オービックビジネスコンサルタント殿の基幹業務システム「奉行シリーズ（※6）」に対応した「静紋 for 奉行」の開発をはじめ、デジタルカラー複合機の本人確認用や従業員の出退勤管理に導入されるなど、多方面で拡大しております。

また、インタラクティブ(双方向)電子ボード「StarBoard」は、当社国際事業の戦略製品として拡販に努め、欧州・ロシアなどで好調な販売実績を上げることができました。

一方、機器販売では収益性の低い案件を抑制し、ストレージシステムや基幹系サーバなどのシステム・インテグレーション案件の獲得に努めてまいりましたが、前年同期を下回る結果となりました。

当部門の連結受注高は８５億７千５百万円(前年同期比１６．２％減)、連結売上高は７８億５千４百万円(前年同期比２４．４％減)となりました。

以上の結果、当中間期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結受注高は ８６６億６千５百万円 (前年同期比 ８．２％増)
連結売上高は ８１３億２千６百万円 (前年同期比 ７．７％増)

利益面では、売上高の拡大、生産性・原価低減の継続的な取り組みの結果、連結営業利益は６０億円(前年同期比７５．４％増)と所期の目標を上回り大幅に増加いたしました。

しかしながら、当社の関連会社である株式会社アイネスの業績悪化などにより、持分法損失が１４億２百万円となった結果、連結経常利益は４４億２千４百万円(前年同期比６１．５％増)に留まりました。また、特別損失として、株式会社アイネスののれん相当額の未償却残高２８億８千２百万円を一括償却したことなどにより、連結中間純損失は１０億５千４百万円となりました。

②通期の見通し

当社グループの通期の業績につきましては、中間期と同様、金融機関、通信業、製造業向けのソフトウェア・サービス関連の売上高が堅調で、引き続き好調に推移するものと予想しております。

営業利益及び経常利益は、売上高の増加、原価低減などによるシステム開発の粗利益改善などの要因により、前年比で大幅な増加になるものと見込んでおります。

なお、当期純利益は、特別損失を計上した影響により減少する見込みであります。

当期は、中期経営計画(２０１０年度に売上高２,０００億円、営業利益率１０％)の初年度として、主力事業の「システム開発事業」で安定的な業績確保を図るとともに、収益力の高い「サービス事業」と「プロダクト＆パッケージ事業」では、スピーディに新事業の創生に果敢に挑戦することで事業構造改革を推進し、通期の業績見通し及び「チャレンジ８＋(エイトプラス)作戦」の目標の達成に全力を尽くしてまいります。

併せて、原価低減の徹底、品質と信頼性の向上、グループ経営の進化、人材の育成に努めてまいります。さらに内部統制システムの確立と運用、コンプライアンスの徹底、環境適合製品(エコソフト)の提供など企業としての社会的責任(ＣＳＲ)を果たす活動に取り組んでまいります。

今後とも全社一丸となって、新事業分野の拡大と堅固な事業基盤の確立に努め、持続的成長の実現を目指してまいります。

２００８年３月期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

連結売上高	１,６９０億円（前期比　８.０％増）
連結営業利益	１２３億円（前期比３６.３％増）
連結経常利益	１０６億円（前期比３０.７％増）
連結当期純利益	２６億円（前期比２４.６％減）

(※1) SaaS：インターネット経由で、ソフトウェアを必要に応じてオンデマンドでお客様に提供するサービス
(※2) Web2.0：従来のWebによるサービスを超えた活用が可能になる次世代Web概念の総称。基本的に一方向で情報を提供する第一世代のインターネットサービスに対し、双方向性を基本とする技術要素を組み合わせて実現している第二世代のインターネットサービスや形態
(※3) Suica：東日本旅客鉄道株式会社が管理する定期券・プリペイドカード機能を持つ非接触式IC カード
Edy：ビットワレット株式会社が管理するプリペイド型電子マネーサービス
(※4) FINEMAX：株式会社日立製作所が開発した地銀向けのインターネットバンキングサービス
(※5) XVLは、ラティス・テクノロジー株式会社の登録商標です。XVLstaffは当社の商品名称です。
(※6) 奉行シリーズは、株式会社オービックビジネスコンサルタントの商標または登録商標です。
(※7) その他、記載の会社名、製品名は、それぞれの会社の商号、登録商標または商品名称です。

（２）財政状態に関する分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、金融機関、通信業、製造業向けを中心にシステム開発事業が堅調に推移した他、サービス事業、プロダクト＆パッケージ事業の拡大や生産性向上・原価低減などにより営業利益が大幅に改善した結果、前年同期と比べ７億９千２百万円増加し、１２４億４千３百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入が１０億円増加したものの、投資有価証券の売却・償還による収入が１９億９千４百万円減少したことなどにより、前年同期と比べ支出が１３億６千７百万円増加し、△２６億８千７百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が減少したものの、社債の償還による支出１５０億円や配当金の支払額が増加したことなどにより、前年同期と比べ支出が１５０億８千２百万円増加し、△１５９億８千７百万円となりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物は、前年同期末に比べて５２億９千３百万円減少し、２１８億２千２百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであり、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

	2006 年 3 月期	2007 年 3 月期	2006 年 9 月中間期	2007 年 9 月中間期
自己資本比率（%）	63.2	62.5	64.5	67.6
時価ベースの自己資本比率（%）	81.7	90.4	80.5	89.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	2.5	0.7	0.6	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	20.4	73.8	79.5	85.0

（注）上記指標の計算式は下記のとおりであります。

1．自　己　資　本　比　率：純資産(少数株主持分を除く)／総資産
決算短信に記載している「自己資本比率」と同じ数値であります。

2．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3．ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ･フロー（中間期は営業ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ×2 で算出）

4．ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ：営業キャッシュ･フロー／利払い

（３）利益配分に関する基本方針及び当期の配当

配当につきましては、株主各位に対する適正な利益の還元と経営基盤強化のための内部資金確保とのバランスを考慮し、利益水準、財政状態及び配当性向などを総合的に勘案して決定することとしております。

上記の方針に基づき、当社は２００７年１０月２９日開催の取締役会において、１株当たり１５円の中間配当金をお支払いすることを決議いたしました。また、期末配当金につきましても１株当たり１５円を予定しており、当期の年間配当金は、前期に比べ３円増配の１株当たり３０円となる見込みであります。

２．企業集団の状況

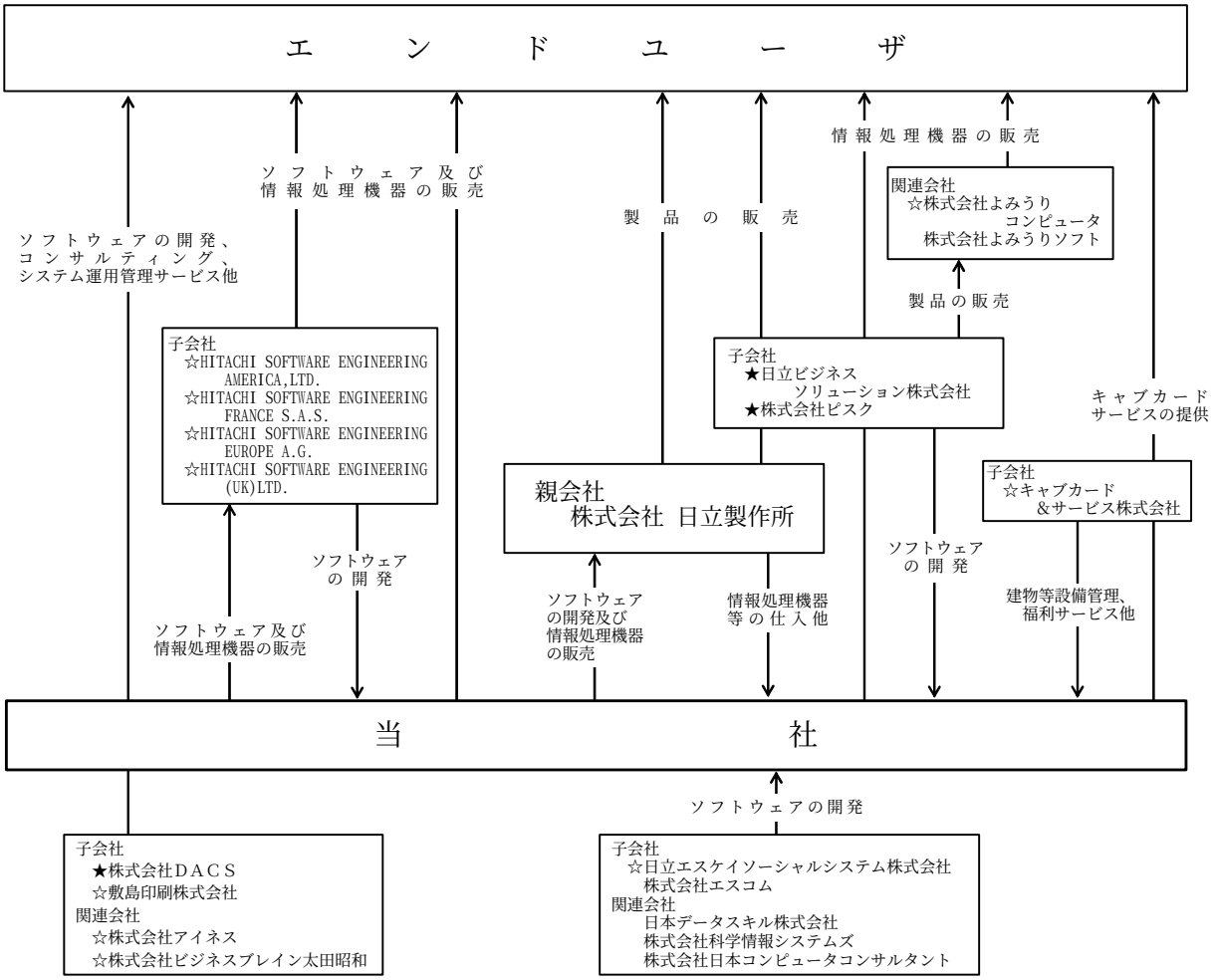
当社の企業集団は、当社、親会社株式会社日立製作所、子会社１１社、関連会社１４社で構成され、コンピュータソフトウェアの開発及び販売並びに情報処理機器の販売を中心に行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

【ソフトウェア・サービス】
当社が製造販売するほか、親会社株式会社日立製作所が製造販売しており、その一部は当社が提供しております。当社がソフトウェアを開発するにあたり、国内子会社日立ビジネスソリューション株式会社、日立エスケイソーシャルシステム株式会社に開発の一部を委託しております。また、国内子会社株式会社ＤＡＣＳ、及び国内関連会社株式会社アイネス並びに株式会社ビジネスブレイン太田昭和が、システム運用サービスの提供やコンサルティングを行っております。

【情報処理機器】
親会社株式会社日立製作所等からコンピュータ、情報処理機器等を仕入れ、当社が販売するほか、子会社日立ビジネスソリューション株式会社、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA, LTD.、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING EUROPE A.G.等を通じて販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



★：連結対象会社
☆：持分法適用会社

（注）１.子会社日立ビジネスソリューション株式会社は、東京証券取引所市場第一部に上場しております。
２.当社は、2007年9月28日に株式会社エスコムの株式を追加取得し、同社を関連会社から子会社に変更いたしました。
３.子会社日立エスケイソーシャルシステム株式会社は、2007年10月1日付で株式会社エスコムを吸収合併し、商号を日立ソフトシステムデザイン株式会社に変更しております。

３．経営方針

（１）経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」「人間・環境尊重」「真心」を内容とする「真実一路」の精神を時代を超えて変わることのない経営理念と考えております。

その経営理念の下で、ユビキタス社会の基礎をソフトウェア技術で支え、すべての人々が安心して生き生きと暮らすための先進サービスを創造してまいります。そして日々進化する社会やお客様の期待に応え、感動を与えるために、常に変革と挑戦の精神を持ち、未来を拓いていく企業でありたいと考えております。

（２）目標とする経営指標

当社が事業展開に際し重視している経営指標は、営業利益の増額と利益率の改善を第一に、売上高の成長性、ＲＯＥ(自己資本当期純利益率)の向上を重要な経営指標と考えております。また、資本コストに見合った収益状況を示す日立グループ独自の付加価値指標「ＦＩＶ※(Future Inspiration Value)」も重要な経営指標としております。

※FIV：税引後事業利益から資本コストを控除した経済的付加価値をベースにした、日立独自の付加価値評価指標。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、「システム開発事業」「サービス事業」「プロダクト＆パッケージ事業」の３事業を注力事業と定め、事業構造改革、マネジメントプロセスの定着・進化に努めると共に、「サービス事業」「プロダクト＆パッケージ事業」の拡大（事業ポートフォリオの組み替え）により、高収益分野の売上高の拡大と収益力の向上を図ります。

２００７年度は、全社改革プロジェクトである「チャレンジ８＋(エイトプラス)作戦」の遂行のもと、２００８年度に売上高１,８００億円、営業利益率８％を達成するための重要な年であり、以下の取り組みに全力を尽くしてまいります。

①基盤事業の「システム開発事業」では、当社が得意とするノウハウが活かせる領域で売上高の拡大と「マネジメントプロセスの定着・進化」により収益力の向上を図ります。
②「サービス事業」と「プロダクト＆パッケージ事業」では、スピーディに新事業の創生に挑戦していきます。
③設計技法の整備・教育による設計力の強化や上流設計のプロセス標準化を進め、「モノづくり力の強化」に努めます。
④新規顧客の開拓、提案力の強化、営業効率の向上に取り組み、自主営業の拡大に向けて「営業力の強化」に努めます。
⑤全体プロジェクト管理の徹底、生産性向上、ソフトウェアの海外発注による原価低減を強力に推進し、収益の向上を実現します。
⑥世界に通用するグローバル製品・サービスの提供により、国際関連事業の強化拡大を図ります。
⑦「活気ある職場づくり」を実現するため、「事業公募制度」「ＦＡ制度」「ワークライフバランス制度」の新たな施策を強力に実行します。
⑧当社グループはもとより、株式会社日立製作所及び日立グループ各社との密接な連携により、シナジーを最大限に発揮することで「グループ経営の進化」を図ります。
⑨内部統制システムの確立と運用、機密情報管理体制の整備、環境適合製品の提供など、企業の社会的責任(ＣＳＲ)を果たす活動に取り組みます。

以上の諸施策を全社一丸となって実行し、市場の変化に対応した事業構造の改革を進め、持続的成長を果たすことで社会に貢献し、真に信頼され尊敬される会社となることを目指します。

４．中間連結財務諸表

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

期別 科目	前中間連結会計期間末 (2006 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (2007 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (2007 年 3 月 31 日)	対前連結会計年度末 比較増減
【資産の部】				
流動資産	82,168	74,960	87,544	△12,583
現金及び預金	639	1,354	1,453	△ 98
受取手形及び売掛金	43,681	41,957	49,269	△ 7,312
有価証券	1,913	11	1,413	△ 1,402
たな卸資産	5,445	5,681	3,942	1,738
預け金	26,575	20,617	26,696	△ 6,078
繰延税金資産	3,357	4,517	4,341	176
その他	622	903	539	363
貸倒引当金	△ 67	△ 83	△ 113	29
固定資産	85,484	79,360	82,584	△ 3,224
有形固定資産	32,307	31,690	32,027	△ 337
賃貸営業資産	162	93	118	△ 24
建物及び構築物	15,354	14,844	15,123	△ 278
機械装置	51	61	65	△ 3
工具器具備品	1,203	1,317	1,364	△ 46
土地	15,144	15,275	15,275	－
建設仮勘定	391	96	80	16
無形固定資産	8,593	8,439	8,527	△ 87
ソフトウェア	8,079	7,648	7,639	9
その他	514	791	888	△ 97
投資その他の資産	44,582	39,230	42,030	△ 2,799
投資有価証券	28,107	23,130	27,566	△ 4,435
差入敷金保証金	3,168	3,490	3,260	229
前払年金費用	1,937	2,105	2,050	55
繰延税金資産	7,588	5,636	5,246	389
その他	4,124	5,217	4,257	959
貸倒引当金	△ 344	△ 349	△ 351	1
資産合計	167,652	154,321	170,129	△15,808

（単位：百万円）

期別 科目	前中間連結会計期間末 (2006 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (2007 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (2007 年 3 月 31 日)	対前連結会計年度 比較増減
【負債の部】				
流動負債	40,805	30,108	44,446	△14,337
買掛金	12,411	11,267	12,337	△ 1,070
一年以内返済予定長期借入金	—	—	30	△ 30
一年以内償還予定社債	15,000	—	15,000	△15,000
未払費用	7,882	8,678	8,410	267
未払法人税等	479	3,863	1,172	2,690
受注損失引当金	655	1,365	903	461
その他	4,376	4,934	6,590	△ 1,656
固定負債	13,556	14,632	14,193	439
退職給付引当金	12,472	13,458	12,942	515
役員退職慰労引当金	439	501	529	△ 27
プログラム補修引当金	148	107	150	△ 43
その他	495	566	570	△ 4
負債合計	54,362	44,741	58,639	△13,897
【純資産の部】				
株主資本	107,732	104,083	106,047	△ 1,963
資本金	34,182	34,182	34,182	—
資本剰余金	35,235	35,235	35,235	—
利益剰余金	39,869	39,183	41,179	△ 1,996
自己株式	△ 1,554	△ 4,517	△ 4,550	32
評価・換算差額等	400	288	316	△ 28
その他有価証券評価差額金	267	81	136	△ 54
繰延ヘッジ損益	—	△ 1	—	△ 1
為替換算調整勘定	133	207	180	27
少数株主持分	5,156	5,207	5,125	81
純資産合計	113,289	109,579	111,489	△ 1,910
負債・純資産合計	167,652	154,321	170,129	△15,808

（2）中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	前中間連結会計期間（自 2006 年 4 月 1 日 至 2006 年 9 月 30 日）	当中間連結会計期間（自 2007 年 4 月 1 日 至 2007 年 9 月 30 日）	対前年同期比較増減	前連結会計年度（自 2006 年 4 月 1 日 至 2007 年 3 月 31 日）
売上高	75,484	81,326	5,841	156,409
売上原価	62,260	64,288	2,027	127,278
売上総利益	13,223	17,037	3,813	29,131
販売費及び一般管理費	9,802	11,036	1,233	20,106
営業利益	3,420	6,000	2,580	9,024
営業外収益	205	305	100	470
(受取利息及び配当金)	(127)	(239)	(112)	(308)
(雑収益)	(78)	(66)	(△12)	(161)
営業外費用	885	1,881	996	1,386
(支払利息)	(145)	(141)	(△4)	(292)
(持分法による投資損失)	(162)	(1,402)	(1,239)	(183)
(雑損失)	(577)	(337)	(△239)	(911)
経常利益	2,740	4,424	1,684	8,108
特別利益	—	678	678	—
(投資有価証券売却益)	(—)	(678)	(678)	(—)
特別損失	—	3,237	3,237	1,122
〔持分法による投資消去差額一括償却額〕	(—)	(2,882)	(2,882)	(—)
(関係会社株式評価損)	(—)	(354)	(354)	(465)
(のれん償却額)	(—)	(—)	(—)	(437)
(投資有価証券評価損)	(—)	(—)	(—)	(219)
税金等調整前中間(当期)純利益	2,740	1,865	△874	6,986
法人税、住民税及び事業税	218	3,344	3,125	1,019
法人税等調整額	1,045	△553	△1,598	2,574
少数株主利益(損失)	110	128	18	△53
中間(当期)純利益(損失)	1,365	△1,054	△2,419	3,446

（３）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2006 年 4 月 1 日 至 2006 年 9 月 30 日）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
Ⅰ．2006 年 3 月 31 日残高	３４，１８２	３５，２３５	３９，４８２	△１，５５３	１０７，３４７
Ⅱ．中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注 1)			△　６４１		△　６４１
役員賞与(注 2)			△　２６		△　２６
中間純利益			１，３６５		１，３６５
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高			△　３１１		△　３１１
自己株式の取得				△　１	△　１
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額 合計	－	－	３８６	△　１	３８４
Ⅲ．2006 年 9 月 30 日残高	３４，１８２	３５，２３５	３９，８６９	△１，５５４	１０７，７３２

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
Ⅰ．2006 年 3 月 31 日残高	６８８	７４	７６２	５，１０８	１１３，２１９
Ⅱ．中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注 1)					△　６４１
役員賞与(注 2)					△　２６
中間純利益					１，３６５
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高					△　３１１
自己株式の取得					△　１
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△　４２１	５９	△　３６２	４８	△　３１４
中間連結会計期間中の変動額 合計	△　４２１	５９	△　３６２	４８	７０
Ⅲ．2006 年 9 月 30 日残高	２６７	１３３	４００	５，１５６	１１３，２８９

(注) １．2006 年 5 月の取締役会における利益処分項目であります。
２．2006 年 6 月の連結子会社の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 2007 年 4 月 1 日 至 2007 年 9 月 30 日）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
Ⅰ．2007 年 3 月 31 日残高	３４，１８２	３５，２３５	４１，１７９	△４，５５０	１０６，０４７
Ⅱ．中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△　９４１		△　９４１
中間純損失			△１，０５４		△１，０５４
自己株式の取得				△　４	△　４
自己株式の処分				３７	３７
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額 合計	－	－	△１，９９６	３２	△１，９６３
Ⅲ．2007 年 9 月 30 日残高	３４，１８２	３５，２３５	３９，１８３	△４，５１７	１０４，０８３

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
Ⅰ．2007 年 3 月 31 日残高	１３６	－	１８０	３１６	５，１２５	１１１，４８９
Ⅱ．中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△　９４１
中間純損失						△１，０５４
自己株式の取得						△　４
自己株式の処分						３７
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△　５４	△　１	２７	△　２８	８１	５２
中間連結会計期間中の変動額 合計	△　５４	△　１	２７	△　２８	８１	△１，９１０
Ⅲ．2007 年 9 月 30 日残高	８１	△　１	２０７	２８８	５，２０７	１０９，５７９

前連結会計年度（自 2006 年 4 月 1 日 至 2007 年 3 月 31 日）　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計
Ⅰ．2006 年 3 月 31 日残高	３４，１８２	３５，２３５	３９，４８２	△１，５５３	１０７，３４７
Ⅱ．連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△１，４１１		△１，４１１
役員賞与(注)			△　２６		△　２６
当期純利益			３，４４６		３，４４６
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高			△　３１１		△　３１１
自己株式の取得				△２，９９７	△２，９９７
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額 合計	－	－	１，６９６	△２，９９７	△１，３００
Ⅲ．2007 年 3 月 31 日残高	３４，１８２	３５，２３５	４１，１７９	△４，５５０	１０６，０４７

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産 合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
Ⅰ．2006 年 3 月 31 日残高	６８８	７４	７６２	５，１０８	１１３，２１９
Ⅱ．連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△１，４１１
役員賞与(注)					△　２６
当期純利益					３，４４６
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少高					△　３１１
自己株式の取得					△２，９７７
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△　５５２	１０６	△　４４６	１７	△　４２８
連結会計年度中の変動額 合計	△　５５２	１０６	△　４４６	１７	△１，７２９
Ⅲ．2007 年 3 月 31 日残高	１３６	１８０	３１６	５，１２５	１１１，４８９

(注) 2006 年 6 月の連結子会社の定時株主総会における利益処分項目であります。

（4）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

期別 / 科目	前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2007年4月 1日 至 2007年9月30日)	前連結会計年度 (自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,740	1,865	6,986
減価償却費	4,173	3,305	8,764
受取利息及び受取配当金	△ 127	△ 239	△ 308
支払利息	145	141	292
持分法による投資損失	162	1,402	183
投資有価証券売却益	—	△ 678	—
関係会社株式評価損	—	354	465
持分法投資消去差額一括償却額	—	2,882	—
売上債権の減少額	6,429	6,943	2,606
たな卸資産の増減額(増加:△)	1,545	△ 1,738	3,139
前払年金費用の増加額	△ 112	△ 55	△ 225
仕入債務の減少額	△ 3,350	△ 1,038	△ 3,729
受注損失引当金の増加額	251	461	499
退職給付引当金の増加額	315	515	785
その他	△ 340	△ 1,246	2,502
小計	11,834	12,876	21,961
利息及び配当金の受取額	151	364	370
利息の支払額	△ 146	△ 146	△ 292
法人税等の支払額	△ 187	△ 651	△ 415
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,651	12,443	21,624
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預け金の預入による支出	△ 3,000	△ 1,000	△ 3,000
預け金の払戻による収入	3,000	—	3,000
有価証券の取得による支出	△ 797	—	△ 797
有価証券の償還による収入	400	1,400	878
有形固定資産の取得による支出	△ 554	△ 421	△ 839
有形固定資産の売却による収入	115	—	115
無形固定資産の取得による支出	△ 2,927	△ 2,701	△ 6,009
投資有価証券の取得による支出	△ 21	△ 400	—
投資有価証券の売却・償還による収入	2,872	878	3,392
関係会社株式の取得による支出	—	△ 170	△ 459
連結範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出	△ 706	—	△ 2,661
その他	299	△ 272	△ 169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,320	△ 2,687	△ 6,549
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	△ 184	—	△ 184
長期借入金の返済による支出	△ 32	△ 30	△ 32
社債の償還による支出	—	△ 15,000	—
配当金の支払額	△ 641	△ 941	△ 1,411
少数株主への配当金の支払額	△ 45	△ 48	△ 91
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 4	△ 2,997
自己株式の売却による収入	—	37	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 905	△ 15,987	△ 4,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	3	3
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	9,426	△ 6,227	10,360
現金及び現金同等物期首残高	17,689	28,049	17,689
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	27,115	21,822	28,049

（５）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は３社であり、日立ビジネスソリューション株式会社、株式会社ピスク、株式会社ＤＡＣＳであります。

連結の範囲から除外している子会社の数は８社であり、主要な非連結子会社としては、日立エスケイソーシャルシステム株式会社、キャブカード＆サービス株式会社がありますが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれもが中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数は７社であり、主要な会社としては、日立エスケイソーシャルシステム株式会社、キャブカード＆サービス株式会社があります。

持分法適用の関連会社の数は４社であり、主要な会社としては、株式会社アイネス、株式会社ビジネスブレイン太田昭和、株式会社よみうりコンピュータであります。

持分法を適用していない非連結子会社１社及び関連会社のうち１０社については、合計の中間純損益及び利益剰余金等のいずれもが中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、上記「連結の範囲に関する事項」「持分法の適用に関する事項」以外は、最近の半期報告書（2006 年 12 月 26 日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

（６）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（有形固定資産の減価償却の方法）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、2007 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

（追加情報）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、2007 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

（７）中間連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

１．事業の種類別セグメント情報

当社グループは、ソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

２．所在地別セグメント情報

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

３．海外売上高

海外売上高が連結売上高の１０％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

部門別受注高及び販売実績の状況

当中間連結会計期間より当社グループの事業内容をより明確に表示するため、従来の「システム開発」及び「情報処理機器」の夫々に含まれていた「サービス」、「プロダクト＆パッケージ」を区分表示することに変更しました。

なお、変更後の事業部門の内容については以下のとおりであります。

事　業　部　門		事　業　内　容
ソフトウェア・サービス	システム開発	基本ソフトウェア、業務ソフトウェアの受託開発及び情報システムを構築・運用するために必要なシステムエンジニアリングの提供
	サービス	コンサルティング、情報処理サービス（BPO、ASP、コンテンツの提供等）及び保守サービス
	プロダクト＆パッケージ	各種ソフトウェアプロダクト及びパッケージの販売
情 報 処 理 機 器		情報処理機器及びソフトウェアを組み合わせた情報処理システムの販売

※BPO:Business Process Outsourcing
※ASP:Application Service Provider

(1) 部門別受注高(連結)　　(単位：百万円)

区分＼期別	前中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)		対前年同期比	前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	
	金　額	構成比	金　額	構成比		金　額	構成比
システム開発	57,153	71.4%	60,360	69.6%	106%	112,713	70.5%
サ ー ビ ス	7,303	9.1%	10,835	12.5%	148%	16,859	10.5%
ﾌﾟﾛﾀﾞｸﾄ&ﾊﾟｯｹｰｼﾞ	5,403	6.7%	6,893	8.0%	128%	11,597	7.3%
ｿﾌﾄｳｪｱ･ｻｰﾋﾞｽ 計	69,859	87.2%	78,090	90.1%	112%	141,170	88.3%
情報処理機器	10,234	12.8%	8,575	9.9%	84%	18,697	11.7%
計	80,093	100.0%	86,665	100.0%	108%	159,867	100.0%

(注) 事業部門変更に伴い、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の部門については、変更後の部門に組替えて表示しております。なお、従来部門の前中間連結会計期間は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分＼期別	前中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)	
	金　額	構成比
システム開発	67,273	84.0%
情報処理機器	12,820	16.0%
計	80,093	100.0%

(2) 部門別販売実績(連結)　　(単位：百万円)

区分＼期別	前中間連結会計期間 (自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2007年 4月 1日 至 2007年 9月30日)		対前年同期比	前連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)	
	金　額	構成比	金　額	構成比		金　額	構成比
システム開発	51,460	68.2%	57,063	70.1%	111%	107,950	69.0%
サ ー ビ ス	8,495	11.2%	10,138	12.5%	119%	16,728	10.7%
ﾌﾟﾛﾀﾞｸﾄ&ﾊﾟｯｹｰｼﾞ	5,135	6.8%	6,269	7.7%	122%	11,458	7.3%
ｿﾌﾄｳｪｱ･ｻｰﾋﾞｽ 計	65,091	86.2%	73,471	90.3%	113%	136,137	87.0%
情報処理機器	10,392	13.8%	7,854	9.7%	76%	20,271	13.0%
計	75,484	100.0%	81,326	100.0%	108%	156,409	100.0%

(注) 事業部門変更に伴い、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の部門については、変更後の部門に組替えて表示しております。なお、従来部門の前中間連結会計期間は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分＼期別	前中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	
	金　額	構成比
システム開発	61,486	81.5%
情報処理機器	13,998	18.5%
計	75,484	100.0%

１株当たり情報

１株当たり中間（当期）純利益（損失）及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
１株当たり中間（当期）純利益（損失）			
中間（当期）純利益（損失）	1,365	△ 1,054	3,446
普通株主に帰属しない金額	―	―	―
普通株式に係る中間（当期）純利益（損失）	1,365	△ 1,054	3,446
普通株式の期中平均株式数	64,143千株	62,782千株	63,794千株
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	―	―	△ 5
（うち関連会社の発行する潜在株式による調整額（百万円））	(―)	(―)	(△ 5)
普通株式増加数（株）	―	―	―

（注）１．前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益は、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はありません。

なお、リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．中間個別財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

期別 科目	前中間期末 (2006 年 9 月 30 日)	当中間期末 (2007 年 9 月 30 日)	前期末 (2007 年 3 月 31 日)	対前期末比較増減
【資産の部】				
流動資産	76,530	68,474	80,041	△11,566
現金及び預金	198	237	400	△ 163
受取手形	118	176	245	△ 68
売掛金	41,927	39,361	46,064	△ 6,703
有価証券	865	11	811	△ 800
たな卸資産	5,243	5,345	3,736	1,609
預け金	24,778	18,610	24,545	△ 5,934
繰延税金資産	2,867	4,007	3,833	173
その他	597	804	510	294
貸倒引当金	△ 66	△ 79	△ 106	26
固定資産	77,532	68,766	75,855	△ 7,089
有形固定資産	32,158	31,062	31,482	△ 420
賃貸営業資産	160	92	116	△ 24
建物	15,022	14,244	14,582	△ 337
構築物	257	235	245	△ 10
機械及び装置	51	36	39	△ 2
工具器具備品	1,131	1,212	1,273	△ 61
土地	15,144	15,144	15,144	－
建設仮勘定	391	96	80	16
無形固定資産	7,357	7,017	7,076	△ 59
ソフトウェア	7,294	6,818	6,844	△ 26
その他	63	199	232	△ 32
投資その他の資産	38,015	30,686	37,296	△ 6,610
投資有価証券	5,357	4,650	4,386	263
関係会社株式	16,817	13,586	19,318	△ 5,732
差入敷金保証金	2,967	2,997	2,960	37
前払年金費用	1,633	1,755	1,718	37
繰延税金資産	8,512	4,889	6,063	△ 1,174
その他	3,071	3,155	3,199	△ 43
貸倒引当金	△ 344	△ 349	△ 350	1
資産合計	154,062	137,241	155,897	△18,656

（単位：百万円）

期別 科目	前中間期末 (2006 年 9 月 30 日)	当中間期末 (2007 年 9 月 30 日)	前期末 (2007 年 3 月 31 日)	対前期末比較増減
【負債の部】				
流動負債	40,252	28,913	43,146	△14,232
買掛金	13,503	12,104	13,231	△ 1,126
一年以内償還予定社債	15,000	―	15,000	△15,000
未払費用	6,734	7,409	7,159	250
未払法人税等	235	3,540	734	2,806
未払消費税等	1,172	1,070	2,212	△ 1,141
受注損失引当金	655	1,317	903	414
その他	2,950	3,470	3,905	△ 434
固定負債	12,161	13,046	12,677	369
退職給付引当金	11,156	11,979	11,556	422
役員退職慰労引当金	367	432	439	△ 6
プログラム補修引当金	148	107	150	△ 43
その他	488	527	530	△ 2
負債合計	52,413	41,960	55,823	△13,863
【純資産の部】				
株主資本	103,648	95,149	102,194	△ 7,044
資本金	34,182	34,182	34,182	―
資本剰余金	35,235	35,235	35,235	―
資本準備金	35,235	35,235	35,235	―
利益剰余金	35,784	30,249	37,327	△ 7,077
利益準備金	2,537	2,537	2,537	―
その他利益剰余金	33,247	27,712	34,789	△ 7,077
プログラム準備金	2,332	1,328	1,664	△ 335
別途積立金	25,294	25,294	25,294	―
繰越利益剰余金	5,620	1,089	7,830	△ 6,741
自己株式	△ 1,554	△ 4,517	△ 4,550	32
評価・換算差額等	△ 1,999	131	△ 2,120	2,251
その他有価証券評価差額金	△ 1,999	132	△ 2,120	2,253
繰延ヘッジ損益	―	△ 1	―	△ 1
純資産合計	101,648	95,280	100,073	△ 4,793
負債・純資産合計	154,062	137,241	155,897	△18,656

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

期別 科目	前中間期 (2006年4月 1日 2006年9月30日)	当中間期 (2007年4月 1日 2007年9月30日)	対前年同期 比較増減	前期 (2006年4月 1日 2007年3月31日)
売上高	72,604	75,395	2,790	150,242
売上原価	60,662	60,209	△ 453	123,659
売上総利益	11,942	15,185	3,243	26,583
販売費及び一般管理費	8,939	9,704	764	18,376
営業利益	3,002	5,480	2,478	8,206
営業外収益	249	450	201	527
(受取利息及び配当金)	(175)	(395)	(219)	(374)
(雑収益)	(74)	(55)	(△18)	(152)
営業外費用	710	472	△ 238	1,158
(支払利息)	(145)	(141)	(△4)	(292)
(雑損失)	(564)	(330)	(△234)	(865)
経常利益	2,541	5,459	2,917	7,576
特別利益	—	678	678	—
(投資有価証券売却益)	(—)	(678)	(678)	(—)
特別損失	—	9,738	9,738	682
(関係会社株式評価損)	(—)	(9,738)	(9,738)	(462)
(投資有価証券評価損)	(—)	(—)	(—)	(219)
税引前中間(当期)純利益(損失)	2,541	△ 3,600	△ 6,142	6,893
法人税、住民税及び事業税	21	3,080	3,059	495
法人税等調整額	1,069	△ 545	△ 1,614	2,635
中間(当期)純利益(損失)	1,451	△ 6,135	△ 7,587	3,763

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間期（自 2006 年 4 月 1 日 至 2006 年 9 月 30 日）　　(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
Ⅰ．2006 年 3 月 31 日残高	34,182	35,235	35,235
Ⅱ．中間期中の変動額			
プログラム準備金の取崩（注）			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間期中の変動額（純額）			
中間期中の変動額 合計	―	―	―
Ⅲ．2006 年 9 月 30 日残高	34,182	35,235	35,235

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
Ⅰ．2006 年 3 月 31 日残高	2,537	2,943	25,294	4,199	34,974	△1,553	102,839
Ⅱ．中間期中の変動額							
プログラム準備金の取崩（注）		△ 610		610	―		―
剰余金の配当				△ 641	△ 641		△ 641
中間純利益				1,451	1,451		1,451
自己株式の取得						△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の中間期中の変動額（純額）							
中間期中の変動額 合計	―	△ 610	―	1,421	810	△ 1	808
Ⅲ．2006 年 9 月 30 日残高	2,537	2,332	25,294	5,620	35,784	△1,554	103,648

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
Ⅰ．2006 年 3 月 31 日残高	△1,599	△1,599	101,239
Ⅱ．中間期中の変動額			
プログラム準備金の取崩（注）			―
剰余金の配当			△ 641
中間純利益			1,451
自己株式の取得			△ 1
株主資本以外の項目の中間期中の変動額（純額）	△ 399	△ 399	△ 399
中間期中の変動額 合計	△ 399	△ 399	409
Ⅲ．2006 年 9 月 30 日残高	△1,999	△1,999	101,648

(注) 2006 年 5 月の取締役会における利益処分項目であります

当中間期（自 2007 年 4 月 1 日 至 2007 年 9 月 30 日）　　(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
Ⅰ．2007 年 3 月 31 日残高	34,182	35,235	35,235
Ⅱ．中間期中の変動額			
剰余金の配当			
プログラム準備金の取崩			
中間純損失			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の中間期中の変動額（純額）			
中間期中の変動額 合計	―	―	―
Ⅲ．2007 年 9 月 30 日残高	34,182	35,235	35,235

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
Ⅰ．2007 年 3 月 31 日残高	2,537	1,664	25,294	7,830	37,327	△4,550	102,194
Ⅱ．中間期中の変動額							
剰余金の配当				△ 941	△ 941		△ 941
プログラム準備金の取崩		△ 335		335	―		―
中間純損失				△6,135	△ 6,135		△6,135
自己株式の取得						△ 4	△ 4
自己株式の処分						37	37
株主資本以外の項目の中間期中の変動額（純額）							
中間期中の変動額 合計	―	△ 335	―	△6,741	△ 7,077	32	△7,044
Ⅲ．2007 年 9 月 30 日残高	2,537	1,328	25,294	1,089	30,249	△4,517	95,149

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
Ⅰ．2007 年 3 月 31 日残高	△2,120	―	△2,120	100,073
Ⅱ．中間期中の変動額				
剰余金の配当				△ 941
プログラム準備金の取崩				―
中間純損失				△6,135
自己株式の取得				△ 4
自己株式の処分				37
株主資本以外の項目の中間期中の変動額（純額）	2,253	△ 1	2,251	2,251
中間期中の変動額 合計	2,253	△ 1	2,251	△4,793
Ⅲ．2007 年 9 月 30 日残高	132	△ 1	131	95,280

前期（自 2006 年 4 月 1 日 至 2007 年 3 月 31 日）　　(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
Ⅰ．2006 年 3 月 31 日残高	34,182	35,235	35,235
Ⅱ．事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩（注）			
プログラム準備金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			
事業年度中の変動額 合計	―	―	―
Ⅲ．2007 年 3 月 31 日残高	34,182	35,235	35,235

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		プログラム準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
Ⅰ．2006 年 3 月 31 日残高	2,537	2,943	25,294	4,199	34,974	△1,553	102,839
Ⅱ．事業年度中の変動額							
プログラム準備金の取崩（注）		△ 610		610	―		―
プログラム準備金の取崩		△ 667		667	―		―
剰余金の配当				△1,411	△1,411		△1,411
当期純利益				3,763	3,763		3,763
自己株式の取得						△2,997	△2,997
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額 合計	―	△1,278	―	3,631	2,352	△2,997	△ 644
Ⅲ．2007 年 3 月 31 日残高	2,537	1,664	25,294	7,830	37,327	△4,550	102,194

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
Ⅰ．2006 年 3 月 31 日残高	△1,599	△1,599	101,239
Ⅱ．事業年度中の変動額			
プログラム準備金の取崩（注）			―
プログラム準備金の取崩			―
剰余金の配当			△1,411
当期純利益			3,763
自己株式の取得			△2,997
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△ 520	△ 520	△ 520
事業年度中の変動額 合計	△ 520	△ 520	△1,165
Ⅲ．2007 年 3 月 31 日残高	△2,120	△2,120	100,073

(注) 2006 年 5 月の取締役会における利益処分項目であります。